

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	川上 俊一	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業				短縮コード	経常	3073	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法、八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
固定資産課税事務を適正かつ効率的に遂行するため開始している。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱(章)	07	計画の推進のために					
地方分権の本格的な進行や情報公開の推進等、市民への説明責任が強く求められる中、職員は幅広い専門知識を前提とした高い能力を求められるようになってきている。また、現行の業務内容について見直し、臨時的任用職員・再任用職員が行う事務範囲の拡大等により経費削減が求められているが、その一方で業務の質・確実性を低下させない体制作りも必須と考えられる。					大項目(節)	01	市民主体による自立的な行政経営					
					中項目	03	第3章持続可能な行政経営の確立					
					小項目	02	(2)健全な財政運営の推進					
					細項目	01	①財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産税課職員</li> <li>納税義務者</li> </ul>								
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成23年度に実際に行ったこと： <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の専門研修への参加</li> <li>専門知識を有する固定資産評価員の任用</li> <li>臨時的任用職員の採用と業務管理</li> <li>ホームページの更新等による納税義務者への広報活動</li> </ul> ※平成24年度に計画していること： <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>								
意図 (何を狙っているのか)	職員を各種研修に参加させることにより、専門知識を有する人材を育成する。専任の固定資産評価員を任用し、土地・家屋評価事業の安定性を高める。臨時的任用職員の採用による課税コストの削減を図る。適切な広報活動を行うことにより、納税者の固定資産税への理解を深める。各種申告・申請書等をインターネットで取得できるようにし、納税義務者の便宜を図る。								
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外								
区分	指標	内容	単位	22年度		23年度		24年度	
				実績	計画	実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	資産税課職員	人	20	19	19	19	19	19
	指標2	納税義務者	人	61,490	61,500	61,986	62,000		
	指標3								
活動指標	指標1	専門研修に参加した職員数	人	12	12	11	11	11	11
	指標2	固定資産評価員の出勤日数	日	99	98	100	101		
	指標3	臨時職員の採用人数	人	5	5	5	5		
成果指標	指標1	研修により専門知識を習得した職員数	人	12	12	11	11	11	11
	指標2	市ホームページ上で取得可能な書式類	種	27	27	30	30		
	指標3								
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業			所属名	資産税課
	単位	22年度		23年度		24年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	7,013	7,553	7,032	7,616
		その他	千円	78			
主な事業費の内訳			・報酬：2,400千円 ・賃金：4,154千円	・報酬：2,400千円 ・賃金：4,669千円	・報酬：2,400千円 ・賃金：4,251千円	・報酬：2,400千円 ・賃金：4,669千円	
人件費(B)		千円	20,446	20,002.9	22,568.9	21,252.3	
トータルコスト(A)+(B)		千円	27,537	27,555.9	29,600.9	28,868.3	

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	財源の確保に関わる事業であり、上位施策の基盤となっている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	適正な評価と課税の遂行を目指し、今後も総務事業を継続する必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業遂行上の法的制約から民営化にはなじまない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状の「対象」「意図」により、結果に結び付く。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	基幹情報システムの導入に伴う運用の見直し等により、各事業(資産税賦課事業、固定資産土地評価事業、同家屋評価事業)が必要とする臨時的任用職員(人材)の質と量及び活用期間を正確に把握し、的確な採用基準を設けて各事業に配置する。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある					
	<input checked="" type="checkbox"/> ない					

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業			所属名	資産税課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		1. 資産税課における各事業の業務効率化と経費削減を達成させるため、また、基幹情報システムの導入に伴う運用の見直し等により、各事業が必要とする臨時的任用職員の質と量を的確に把握し、各事業に効果的に配置できるようにするなど、各事業の環境整備に努める。 2. 各事業担当職員が、税務職として求められる知識・経験を効率的・効果的に習得できるよう、研修機会を積極的に活用し、スキルアップを図る。 3. 市ホームページ等広報媒体の活用を徹底するなど、固定資産税に関わる情報提供を今後も実施していく。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
				1. 基幹情報システムの導入に伴う運用の見直し等により、各事業における臨時的任用職員等の配置も見直しが必要となるため、経費は増減する。 2. 研修への職員派遣は、既存の研修機会を活用するため、経費は不変。 3. 固定資産税に関わる情報提供は、インターネットの活用を主とするため、経費は不変。																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし。	

所属長コメント	固定資産の御評価、固定資産税の賦課にあたって法的適合性が求められるのみでなく、納税者の理解を得るための説明が重要となっている。そのために人材を育成し、職員の業務に対する資質をさらに向上させていきたい。また、基幹情報システムの導入にともない、臨時的任用職員も含め、限られた職員を効果的に配置することによって業務の効率的な執行につとめたい。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、基幹情報システムの活用による業務プロセスの見直し等を含め、多角的に検討を行っていくこと。